



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	228,911	△13.8	△1,280	—	△842	—	△6,163	—
2024年5月期第3四半期	265,558	△4.2	4,674	△56.2	4,622	△59.6	△753	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 △5,858百万円(—%) 2024年5月期第3四半期 1,229百万円(△81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年5月期第3四半期	円 銭 △157.36	円 銭 —
2024年5月期第3四半期	△19.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年5月期第3四半期	百万円 278,341	百万円 144,854	% 49.8
2024年5月期	301,090	154,677	49.3

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 138,660百万円 2024年5月期 148,504百万円

(注) 1 2024年5月期及び2025年5月期第3四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況」をご参照ください。

2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年5月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2025年5月期	—	0.00	—		
2025年5月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	320,000	△10.3	1,700	△75.0	2,000	△72.0	△4,300	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	41,690,300株	2024年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	2,767,971株	2024年5月期	2,505,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	39,167,391株	2024年5月期3Q	39,176,546株

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2025年4月14日)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 従業員数	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15
3. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの持ち直しの動きが継続し、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇や海外の政策動向により、景気の先行きは不透明な状態が続きました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、第1四半期連結会計期間の期首からアウトソーシングセグメントを廃止したことに加えて、BPOソリューションにおいて、大型受託案件がピークアウトしたこともあり、連結売上高は228,911百万円（前年同期比13.8%減）、減収影響に加えて、粗利率も低下したことから、売上総利益は49,682百万円（前年同期比20.4%減）となりました。アウトソーシングセグメントを除いたベースでは、すべてのセグメントで粗利率が改善しています。

販管費もアウトソーシングセグメント廃止影響により50,962百万円（前年同期比11.8%減）と減少しておりますが、成長領域への人材を含めた先行投資により、実質的な販管費は前期比で増加しました。

結果、営業損失は1,280百万円（前年同期は営業利益4,674百万円）、経常損失は842百万円（前年同期は経常利益4,622百万円）となりました。また当社は、創業から50年の節目を迎えて、Well-being産業等の新たな事業創造に向けたブランディング等、企業価値の向上に資する取り組みとして、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にパビリオン「PASONA NATUREVERSE」を出展し、身体・心・社会的な健康を実現するWell-beingな社会、そして誰もが心豊かにイキイキと活躍する真に豊かな社会のあり方を、世界に向けて発信しております。同パビリオン出展に伴い発生する、施設関連、運営関連等の臨時的な費用を万博出展関連費用として特別損失に計上していることから、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,163百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失753百万円）となりました。

■連結業績

	2024年5月期 第3四半期(累計)	2025年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	265,558百万円	228,911百万円	△13.8%
営業利益又は営業損失(△)	4,674百万円	△1,280百万円	—
経常利益又は経常損失(△)	4,622百万円	△842百万円	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△753百万円	△6,163百万円	—

※前第3四半期(累計)の業績からアウトソーシングセグメントを除いた場合

	2024年5月期 第3四半期(累計)	2025年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	237,579百万円	228,911百万円	△3.6%
営業損失(△)	△1,139百万円	△1,280百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス」「BPOサービス」「HRコンサルティング、教育・研修、その他」「グローバルソーシング」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より「BPOソリューション」「エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション 売上高 212,669百万円 営業利益 10,848百万円

〔BPOソリューション（委託・請負）〕 売上高 101,487百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や、繁忙に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算、教育・研修などの業務を当社が受託しBPOサービスを提供しています。加えて、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業など、企業の経営課題に対する多様なBPOソリューション事業を展開しています。

BPOソリューションは、大型受託案件がピークアウトした影響等により、前年同期比からは減収となりました。一方で、業務の生産性を向上させるX-TECH BPOの領域でクラウド導入などのDX支援が拡大したほか、株式会社パソナセーフティネットによるメンタルヘルスケアサービスや企業のサステナビリティ経営を支援する株式会社パソナサステナビリティの設立など、拡大するニーズに迅速に対応する専門領域でのBPOソリューションの拡大に取り組みました。また、民間企業では、慢性的な人材不足による採用支援や採用代行のほか、人的資本経営の加速を受けて人事制度設計支援や専門知識が必要な人事労務業務、給与計算、外国人労働者の増加に伴う日本語研修等の業務受託が拡大しました。

これらの結果、売上高は101,487百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

〔エキスパートソリューション（人材派遣）〕 売上高 100,400百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種の人材派遣事業を展開しています。

景気回復の継続を背景に企業の人材不足の状況が続いたことから、人材派遣の受注はメーカーや商社、金融業界などで前年同期から増加したほか、派遣稼働者の処遇向上とともに派遣料金の単価も上昇しました。また当期は、AI・DXスキル等を習得した人材の就労促進や、育児休業取得者を対象にした復職支援セミナーを実施するなど、派遣登録者のキャリア形成を進めました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間は前年同期比で営業日数が少ない影響もあり、全国で対応した新型コロナウイルス関連特需の減少分を埋めるには至らず、売上高は減収となりました。

これらの結果、売上高は100,400百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上のBPOソリューション・エキスパートソリューションの売上高は201,888百万円（前年同期比5.3%減）となり、粗利率が改善したものの減収影響により、営業利益は7,052百万円（前年同期比7.1%減）の減益となりました。

〔キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）〕 売上高 10,780百万円 営業利益 3,796百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略にもとづいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、戦略的に注力するハイキャリア領域で安定した需要が継続し、紹介手数料の平均単価が上昇しました。加えて、新規メンバーの社内研修等による早期戦力化により成約数が前年同期から回復しています。女性管理職の中途採用ニーズも依然として高い状態が続いていることから、グループの実績とコーポレートブランドを活かしたサービス内容の拡充や営業体制強化を継続して行っております。

再就職支援事業では、資本コストを意識した経営への転換や組織の構造改革に伴う相談が増えており、前年同期及び期初想定ともに上回る売上高となりました。足もとでも引き続き需要が継続していることから、来期以降の需要獲得を進めています。また、従業員の自律的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」も堅調に推移しています。

これらの結果、人材紹介事業と再就職支援事業がともに拡大したことから、売上高は10,780百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3,796百万円（前年同期比27.4%増）と前年同期から増収増益となりました。

以上の事業から構成されるHRソリューションセグメントの売上高は212,669百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では、キャリアソリューションが増益であったことから、結果、HRソリューションセグメント全体の営業利益は10,848百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

グローバルソリューション(海外人材サービス) 売上高 8,217百万円 営業利益 187百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

アジア地域では、台湾において半導体等の製造業で人材需要が引き続き好調に推移したほか、インドにおいては人材派遣及び人材紹介のいずれの事業も増収となりました。北米地域では、事業ポートフォリオの見直しを進めており、経理・給与計算などのBPOサービスや人事制度設計等のHRコンサルティングサービスが拡大しました。また、人材紹介も成約率が高まり増収となりました。一方、米国、台湾など多くの拠点で新規採用や処遇改善を進めているため販管費が増加しました。

これらの結果、円安による為替影響もあり、売上高は8,217百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は187百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

ライフソリューション(子育て支援、介護等) 売上高 6,296百万円 営業利益 70百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育施設の運営、児童教育などの子育て支援事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

子育て支援事業では、前年同期と比べて学童クラブの運営施設数が増えたことや、保育施設の運営補助金の増加などにより増収となりました。一方、費用面では、施設数の増加に伴う増員及び保育士の処遇向上による人件費の増加に加え、システム投資や品質管理強化を進めたことから費用が増加しました。

ライフサポート事業では、子育て家庭を対象にした家事代行サービスや介護事業者及び家族介護者を対象にした介護研修など、自治体からの受託事業の獲得が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は6,296百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益については一部で費用が先行して計上されているため70百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 4,955百万円 営業利益 △1,470百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力・連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、海外向けのプロモーション施策によりインバウンドが増加しており、春節期間には中華圏からの来場者が増加しました。また繁忙時期に応じたダイナミックプライシングによる新料金体系の導入や、キャラクターグッズの販売店舗の増加によって来場者の平均単価も上昇しました。世界中で人気の高いハローキティの世界観が楽しめる「ハローキティスマイル」では、女性客やインバウンドを中心に来場者が増加しました。地元食材を用いた「海神人(アマン)の食卓」、「フレンチの森」などのレストランでは、冬季休業による減収影響があったものの、団体客等の増加等により前年同期からは増収となりました。今後は、地域特産品やオリジナル商品の物販促進も強化してまいります。

これらの結果、売上高は4,955百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は減価償却費の減少などもあり△1,470百万円（前年同期は△2,054百万円）と赤字幅が縮小しています。

消去又は全社 売上高 △3,227百万円 営業利益 △10,915百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

主に人件費やDXを推進するIT関連費用が前年同期から増加したほか、当第3四半期連結会計期間には兵庫県淡路島での事業拡大に向けた社宅等の環境整備に伴う費用が一部発生しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高は△3,227百万円（前年同期は△4,006百万円）、営業利益は△10,915百万円（前年同期は△9,865百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	2024年5月期 第3四半期(累計)	2025年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	222,994百万円	212,669百万円	△4.6%
BPOソリューション(委託・請負)	110,464百万円	101,487百万円	△8.1%
エキスパートソリューション(人材派遣)	102,619百万円	100,400百万円	△2.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	9,909百万円	10,780百万円	+8.8%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	7,911百万円	8,217百万円	+3.9%
アウトソーシング	28,376百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	5,686百万円	6,296百万円	+10.7%
地方創生・観光ソリューション	4,596百万円	4,955百万円	+7.8%
消去又は全社	△4,006百万円	△3,227百万円	—
合計	265,558百万円	228,911百万円	△13.8%

合計(アウトソーシングを除く)※	237,579百万円	228,911百万円	△3.6%
------------------	------------	------------	-------

営業利益	2024年5月期 第3四半期(累計)	2025年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	10,574百万円	10,848百万円	+2.6%
BPOソリューション(委託・請負)	7,594百万円	7,052百万円	△7.1%
エキスパートソリューション(人材派遣)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,980百万円	3,796百万円	+27.4%
グローバルソリューション(海外人材サービス)	114百万円	187百万円	+63.3%
アウトソーシング	5,813百万円	—	—
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	90百万円	70百万円	△23.0%
地方創生・観光ソリューション	△2,054百万円	△1,470百万円	—
消去又は全社	△9,865百万円	△10,915百万円	—
合計	4,674百万円	△1,280百万円	—

合計(アウトソーシングを除く)※	△1,139百万円	△1,280百万円	—
------------------	-----------	-----------	---

※前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間の期首よりアウトソーシングセグメントを廃止しておりますので、参考情報としてアウトソーシングを除く合計を記載しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が52,677百万円（前連結会計年度末54,975百万円）計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて22,749百万円減少（7.6%減）し、278,341百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が3,859百万円増加、資金運用により有価証券が8,500百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が10,787百万円増加、Well-being領域等においてシナジーが見込まれるベンチャー企業への投資や資金運用等により投資その他資産が3,469百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び借入金の返済などにより現金及び預金が52,218百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12,925百万円減少（8.8%減）し、133,487百万円となりました。上記の受託案件等による預り金が2,475百万円減少、支払いが進んだことにより買掛金が2,214百万円減少、借入金の返済により短期借入金が2,099百万円減少、長期借入金が3,761百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて9,823百万円減少（6.4%減）し、144,854百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失が6,163百万円、配当金の支払いが3,018百万円あったことにより利益剰余金が9,182百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、49.8%（前連結会計年度末49.3%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、225,664百万円（同246,115百万円）であり、自己資本比率は61.4%（同60.3%）となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の通期連結業績予想につきましては、2025年1月14日に公表した2025年5月期の通期連結業績予想から変更はありません。

足もとの業績動向については、BPOソリューションは、大型受託案件のピークアウト影響が続くものの、粗利率の改善が進んでいます。エキスパートソリューションは、受注動向が堅調に推移し契約終了も抑制されていることから、第4四半期連結会計期間には派遣稼働者数が前年同期を上回ると見込んでいます。キャリアソリューションでは、人材紹介事業及び再就職支援事業ともに、引き続き堅調に推移しており、地方創生・観光ソリューションは、春休みを前に新アトラクションをスタートさせるなど観光客の更なる増加が見込まれ、今後は大阪・関西万博からの観光客も取り込み、収益改善を計画しています。

(4) 従業員数

前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ベネフィット・ワンの株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間よりアウトソーシングセグメントを廃止したことで、従業員数が変動したため記載しております。

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
BPOソリューション(委託・請負)、 エキスパートソリューション(人材派遣)	6,433	(12,976)
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	367	(110)
グローバルソリューション(海外人材サービス)	611	(56)
ライフソリューション(子育て支援、介護等)	560	(468)
地方創生・観光ソリューション	104	(184)
全社	660	(338)
合計	8,735	(14,132)

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,266名減少しております。これは主に前連結会計年度末においてアウトソーシングを担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,281	140,063
受取手形、売掛金及び契約資産	43,455	47,314
有価証券	-	8,500
棚卸資産	1,781	2,340
その他	6,182	6,562
貸倒引当金	△63	△46
流動資産合計	243,637	204,735
固定資産		
有形固定資産	35,467	46,255
無形固定資産		
のれん	842	900
その他	4,168	6,020
無形固定資産合計	5,011	6,920
投資その他の資産		
その他	16,873	20,342
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	16,862	20,332
固定資産合計	57,341	73,508
繰延資産	111	97
資産合計	301,090	278,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,423	1,209
短期借入金	9,263	7,164
未払費用	16,756	15,899
未払法人税等	1,138	948
預り金	56,374	53,899
賞与引当金	4,205	2,489
役員賞与引当金	13	11
資産除去債務	98	1
その他	12,614	13,509
流動負債合計	103,889	95,132
固定負債		
社債	2,630	2,365
長期借入金	29,427	25,666
役員株式給付引当金	418	418
従業員株式給付引当金	281	277
退職給付に係る負債	2,407	2,384
資産除去債務	2,326	2,433
その他	5,030	4,808
固定負債合計	42,523	38,354
負債合計	146,412	133,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,495	17,667
利益剰余金	127,465	118,283
自己株式	△2,685	△3,223
株主資本合計	147,276	137,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	117
為替換算調整勘定	604	689
退職給付に係る調整累計額	501	126
その他の包括利益累計額合計	1,228	933
新株予約権	2	2
非支配株主持分	6,171	6,191
純資産合計	154,677	144,854
負債純資産合計	301,090	278,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	265,558	228,911
売上原価	203,108	179,229
売上総利益	62,450	49,682
販売費及び一般管理費	57,775	50,962
営業利益又は営業損失(△)	4,674	△1,280
営業外収益		
受取利息	31	97
持分法による投資利益	66	112
協賛金収入	83	84
補助金収入	109	168
その他	236	332
営業外収益合計	527	794
営業外費用		
支払利息	324	251
コミットメントフィー	55	23
その他	199	82
営業外費用合計	579	356
経常利益又は経常損失(△)	4,622	△842
特別利益		
持分変動利益	15	5
固定資産売却益	0	56
投資有価証券売却益	0	76
特別利益合計	16	138
特別損失		
固定資産除売却損	171	57
万博出展関連費用	-	2,878
和解金	-	30
特別損失合計	171	2,966
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,467	△3,670
法人税、住民税及び事業税	3,072	1,216
法人税等調整額	△407	683
法人税等合計	2,664	1,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,803	△5,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,556	592
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△753	△6,163

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,803	△5,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△620	△2
為替換算調整勘定	149	91
退職給付に係る調整額	△102	△376
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△574	△288
四半期包括利益	1,229	△5,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,032	△6,458
非支配株主に係る四半期包括利益	2,261	599

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション	アウト ソー シング			
	BPOソ リュー ション・ エキス パート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション							
売上高									
BPOソリューション	108,586	—	—	—	—	—	108,586	—	108,586
エキスパート ソリューション	102,180	—	—	—	—	—	102,180	—	102,180
キャリア ソリューション	—	9,897	—	—	—	—	9,897	—	9,897
グローバル ソリューション	—	—	7,713	—	—	—	7,713	—	7,713
ライフ ソリューション	—	—	—	5,253	—	—	5,253	—	5,253
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	3,948	—	3,948	—	3,948
アウトソーシング	—	—	—	—	—	27,978	27,978	—	27,978
顧客との契約から 生じる収益	210,767	9,897	7,713	5,253	3,948	27,978	265,558	—	265,558
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	210,767	9,897	7,713	5,253	3,948	27,978	265,558	—	265,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,317	12	198	433	647	397	4,006	△4,006	—
計	213,084	9,909	7,911	5,686	4,596	28,376	269,564	△4,006	265,558
セグメント利益又は 損失(△)	7,594	2,980	114	90	△2,054	5,813	14,539	△9,865	4,674

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,865百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△9,894百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション		グロー バル ソリュー ション	ライフ ソリュー ション	地方創生 ・観光 ソリュー ション			
	BPOソリュー ション・ エキスパート ソリュー ション	キャリア ソリュー ション						
売上高								
BPOソリューション	99,880	—	—	—	—	99,880	—	99,880
エキスパート ソリューション	100,052	—	—	—	—	100,052	—	100,052
キャリア ソリューション	—	10,765	—	—	—	10,765	—	10,765
グローバル ソリューション	—	—	7,996	—	—	7,996	—	7,996
ライフ ソリューション	—	—	—	5,907	—	5,907	—	5,907
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	4,309	4,309	—	4,309
顧客との契約から 生じる収益	199,932	10,765	7,996	5,907	4,309	228,911	—	228,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	199,932	10,765	7,996	5,907	4,309	228,911	—	228,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,955	14	221	389	646	3,227	△3,227	—
計	201,888	10,780	8,217	6,296	4,955	232,139	△3,227	228,911
セグメント利益又は 損失(△)	7,052	3,796	187	70	△1,470	9,635	△10,915	△1,280

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,915百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△10,928百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エキスパートサービス、BPOサービス他」「キャリアソリューション」「アウトソーシング」「ライフソリューション」「地方創生ソリューション」としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より一部を組み替え、「BPOソリューション・エキスパートソリューション」「キャリアソリューション」「グローバルソリューション」「ライフソリューション」「地方創生・観光ソリューション」に変更いたしました。

前連結会計年度末において「アウトソーシング」を担っていた株式会社ベネフィット・ワン及び同社の子会社等を連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間の期首より「アウトソーシング」セグメントを廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	3,967	1,985
のれん償却額	566	252

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|---|
| 1. 消却の理由 | 資本効率の向上と株主還元の実現を図るため |
| 2. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の総数 | 1,500,000株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.60%) |
| 4. 消却予定日 | 2025年4月30日 |
| 5. 消却後の発行済株式総数 | 40,190,300株 |

3. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日(2025年4月14日)公表の「代表取締役の変動及び役員体制の変更に関するお知らせ」をご参照ください。